

江別市行政改革推進計画

(平成26年度～平成30年度)

行政改革推進計画は、江別市行政改革大綱（平成26年度改定）で示されている、江別市が目指す3つの行政運営を実現するために、今後取り組む改革項目を定め、成果指標を用いてその進ちょく状況を測って行くものです。

基本目標1 市民参加と協働による行政運営

改革項目数 **7**

成果指標	単位	初期値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標
①市からの情報提供についての市民満足度	%	83.1	74.1	77.5				↗
②市民参加の機会についての市民満足度	%	50	61.2	63.4				↗
③市が関わる協働事業数	件	147	152	152				↗

基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

改革項目数 **11**

成果指標	単位	初期値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標
①職員の意見が施策に反映できる組織・制度になっていると思う職員割合	%	48.7	49.9	54.1				↗
②コミュニケーションが良好で風通しのよい組織だと思う職員割合	%	62.5	65.8	70.6				↗

基本目標3 健全な財政と市民サービスの向上を両立させた行政運営

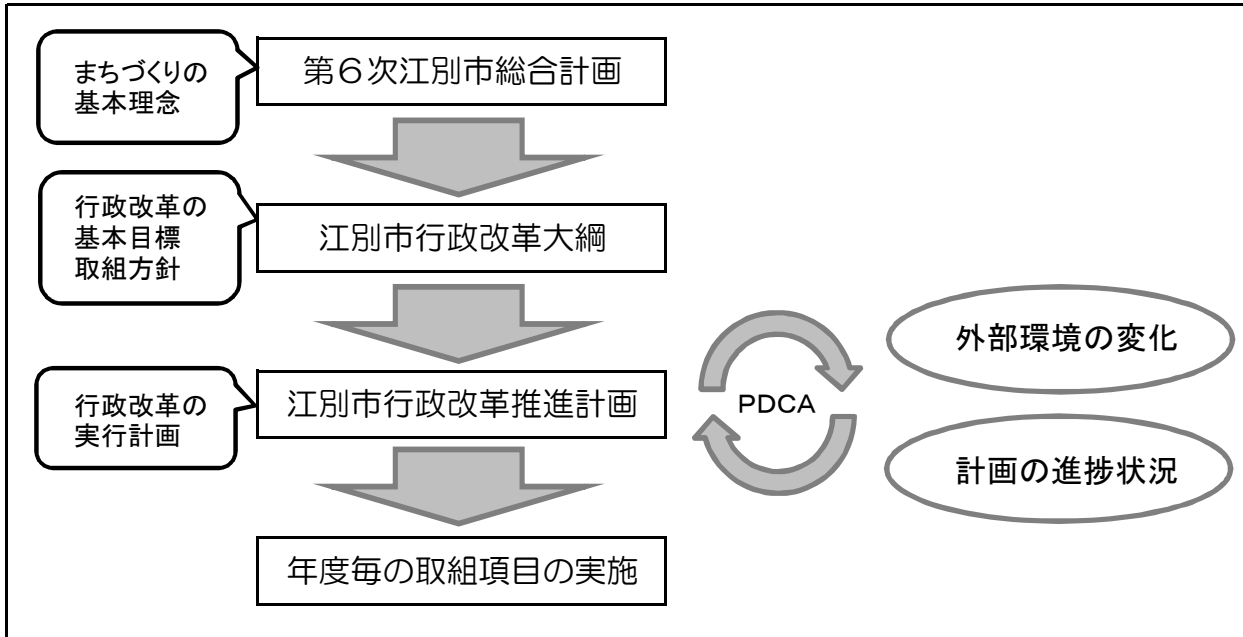
改革項目数 **8**

成果指標	単位	初期値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標
①連結実質赤字比率	%	0	0	0				→
②実質公債費比率	%	11.7	11.1	10.2				18未満
③市からの各種行政サービスの内容・量に満足している市民割合	%	68	62.9	65.5				↗

行政改革推進計画の進行管理

1. PDCAサイクルによる進行管理

行政改革推進計画では、外部環境(経済・社会環境)の変化に弾力的に対応し、行政改革大綱の基本目標を着実に達成していくため、毎年度計画を見直すPDCAサイクルを用いたローリングプラン方式を採用します。

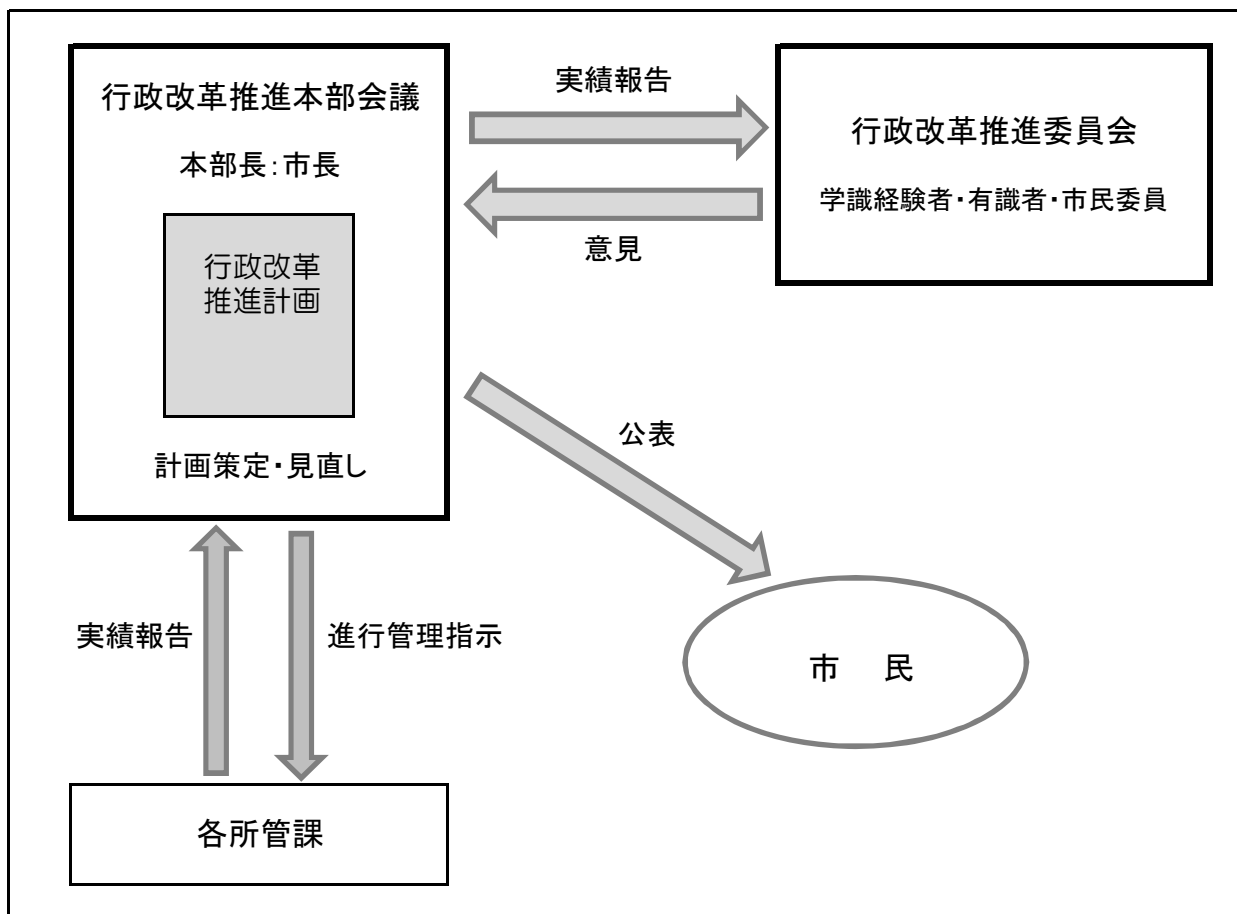


2. 行政改革推進計画の進行管理

行政改革推進計画では、前年度の実績に基づく計画の見直しのほか、翌年度からの新規取組項目を調査し、毎年度計画の見直しを行います。

	(現年)	6月	7月	8月	9月	10月	2月	3月 (翌年度)	4月
既存項目		実績調査	調査結果検討	見直し					
新規項目					新規項目調査	修正案検討	新年度予算措置	見直し	
会議					推進会議	本部会議			

3. 行政改革推進計画の推進体制



①江別市行政改革推進本部

市長を本部長とする行政改革推進本部会議で江別市行政改革推進計画の策定及び見直しを行います。本部会議では、江別市行政改革大綱実現に向け、江別市行政改革推進計画に定めた取組項目について、各所管課に進行管理を指示します。

②江別市行政改革推進委員会

学識経験者、有識者、市民委員からなる江別市行政改革推進委員会へ、江別市行政改革推進計画の推進状況を報告します。

③計画の推進状況の公表

江別市行政改革推進計画及び前年度の推進状況を、市ホームページに掲載し公表します。

行政改革推進計画取組項目一覧

行政改革大綱		行政改革推進計画
基本目標	取組方針	取組項目
1 市民参加と協働による行政運営	(1)情報共有の推進	①SNS等新たな広報媒体を活用した情報発信の強化 ②出前講座の充実
	(2)市民参加機会の充実	①審議会等の柔軟な運営 ②審議会等における公募委員枠の拡大 ③パブリックコメントの充実 ④市民参加条例の制定
	(3)協働に取り組む人づくり	①協働に対する意識の醸成
2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営	(1)優れた人材の確保	①職員採用手法の検討
	(2)職員の意欲と能力の向上	①職員提案制度を活用した政策の推進 ②庁内公募制度の活用・推進 ③「人材育成基本方針」の見直し
	(3)職員のワークライフバランスの確保	①質の高い仕事のできるワークスタイルの追求
	(4)組織内のコミュニケーションの活性化	①コミュニケーション能力の向上による組織活性化
	(5)組織横断的な体制の強化	①組織横断的な「えべつ未来戦略」の進行管理 ②組織機構の見直し
	(6)職員の定員管理	①職員の定員管理
	(7)災害対応力の高い職員の育成と組織づくり	①職員の災害対応能力の向上
	(8)外部委託化の検討	①外部委託化の検討
3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営	(1)財源の確保	①未利用市有地の計画的売却等 ②国等の補助金や各種助成制度の積極的な活用
	(2)長期的視点に立った公共施設のあり方の検討	①「公共施設等総合管理計画」の策定
	(3)業務の分析による事務等の簡素化	①事務事業評価による事務改善等
	(4)行政評価の充実	①行政評価外部評価の充実
	(5)広域化の検討	①広域行政の取組
	(6)窓口サービスの向上	①証明書等のコンビニ交付の普及拡大 ②水道メーターの検針方法見直しと電子化の推進

基本目標 1 市民参加と協働による行政運営

(1) 情報共有の推進

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	SNS等新たな広報媒体を活用した情報発信の強化	SNS(ソーシャルネットワークサービス)等の新たな広報媒体を活用した市政情報の発信について、先進自治体調査による効果検証を踏まえ、導入につなげる。	○	→	→	→	→	企画政策部 広報広聴課
②	出前講座の充実	市民参加の基本となる情報共有を推進するため、市職員が講師となる出前講座について、メニューの拡充等に努め、参加者数の増加を目指す。	●	→	→	→	→	[H26～H27] 企画政策部 政策推進課 [H28～H30] 生活環境部 市民生活課

(2) 市民参加機会の充実

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	審議会等の柔軟な運営	各課が所管する審議会や市民会議等において、開催の時間帯や曜日を工夫することで、より多くの市民(委員又は傍聴者)が参加しやすくなるように努める。	●	→	→	→	→	総務部 総務課
②	審議会等における公募委員枠の拡大	各課が所管する審議会等において、審議事項や専門性を考慮しながら公募委員枠の導入または拡大を進め、政策の意思決定過程に市民が参加する機会を増やす。	●	→	→	→	→	総務部 総務課
③	パブリックコメントの充実	市の基本的な方針や計画、条例等を制定するにあたり、パブリックコメント制度を通じて広く市民の意見が聴けるよう取組を進める。	●	→	→	→	→	[H26～H27] 企画政策部 政策推進課 [H28～H30] 生活環境部 市民生活課
④	市民参加条例の制定	「江別市自治基本条例」第24条に規定されている、市民参加の仕組みに関して必要な条例を、ワークショップ等の開催を通じて多くの市民の協力を得ながら制定していく。	○	●	→	→	→	[H26～H27] 企画政策部 政策推進課 [H28～H30] 生活環境部 市民生活課

(3) 協働に取り組む人づくり

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	協働に対する意識の醸成	地域イベントへ若手職員を派遣し、今後の主体的な地域活動への参加を促す。	●	→				総務部 職員課

基本目標 2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

(1) 優れた人材の確保

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	職員採用手法の検討	意欲と能力のある人材を採用するため、受験機会の拡大等を目的として、職員採用手法(職種により採用試験完了時期の前倒しや年2回実施など)の見直しを行う。	●	→				総務部 職員課

(2) 職員の意欲と能力の向上

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	職員提案制度を活用した政策の推進	「えべつ未来づくりビジョン」を推進するための取組として、既存の職員提案制度を通じて、新たな事業の立案や既存事業の改善を図っていく。	○	●	→			企画政策部 政策推進課
②	庁内公募制度の活用・推進	特定課題への対応策検討に際し、PT(プロジェクトチーム)参加者を広く庁内から募集し、意欲ある職員のアイデア活用と組織横断的な協力体制により、集中的に取り組む。	●	→				総務部 職員課
③	「人材育成基本方針」の見直し	今後の基礎的自治体としての役割を果たしていくために求められる職員像を明らかにし、職員の意欲と能力を発揮できる環境をつくるため、人材育成の基礎となる方針の見直しを行う。	○	→	●	→		総務部 職員課

(3) 職員のワークライフバランスの確保

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	質の高い仕事のできるワークスタイルの追求	職員がより良い仕事を行う上で、ワークライフバランスが図られるよう、特定事業主行動計画の見直しを行う。	○	→				総務部 職員課

(4) 組織内のコミュニケーションの活性化

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	コミュニケーション能力の向上による組織活性化	コミュニケーション能力を向上させることにより、周りと協調し能率の高い業務遂行力を身に付けることや、適切な確な市民対応力の養成を目的として各種研修を実施する。	●	→				総務部 職員課

(5) 組織横断的な体制の強化

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	組織横断的な「えべつ未来戦略」の進行管理	第6次総合計画の「えべつ未来戦略」について、未来戦略責任者を中心に関係部局が連携して、戦略の策定・進行・評価等を行っていく。	●	→				企画政策部 政策推進課
②	組織機構の見直し	職員配置運用計画等により、第6次総合計画の推進や進捗状況に応じた横断的な組織と、職員の世代交代を踏まえた大課・大係制等、効率的な組織体制の構築に向け、組織機構の改編を行う。	●	→				総務部 職員課

(6) 職員の定員管理

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	職員の定員管理	第6次総合計画の趣旨や施策展開、行政需要の変化に対応するため、平成26年4月より総合計画の前期5か年を対象とした新たな定員管理方針に基づき、適正な定員管理と柔軟な職員配置に努める。	●	→				総務部 職員課

(7) 災害対応力の高い職員の育成と組織づくり

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	職員の災害対応能力の向上	採用5年目、10年目の職員に対し防災訓練や図上訓練への参加を義務付け、組織としての災害対応力向上を図る。	●	→				総務部 総務課

(8) 外部委託化の検討

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	外部委託化の検討	外部委託が可能な業務について、毎年度、各課等において掘り起しを行い、随時委託化の検討を行う。	●	→				企画政策部 政策推進課

基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

(1) 財源の確保

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課	
			26	27	28	29	30		
①	未利用市有地の計画的売却等	「公有地利活用基本方針」に基づき、未利用地の売却や貸付等を進め、自主財源の確保につなげる。	●	→					総務部 契約管財課
②	国等の補助金や各種助成制度の積極的な活用	国等の補助金や各種助成制度について日頃からの情報収集に努め、事業の立案等に当たっては安易に一般財源で計上することなく、こうした特定財源を積極的に活用する。	●	→					総務部 財政課

(2) 長期的視点に立った公共施設のあり方の検討

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課	
			26	27	28	29	30		
①	「公共施設等総合管理計画」の策定	公共施設等の管理について、長期的な方針を定め、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。	○	●	→				総務部 契約管財課

(3) 業務の分析による事務等の簡素化

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課	
			26	27	28	29	30		
①	事務事業評価による事務改善等	事務事業評価表を用いて事業の見直し・簡素化等を進め、より優先度と実効性の高い事業へ集中できる状態にする。	●	→					企画政策部 政策推進課

(4) 行政評価の充実

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	行政評価外部評価の充実	PDCAサイクルによる行政評価の中に市民が参加する外部評価制度を充実させる。	○	●	→			企画政策部 政策推進課

(5) 広域化の検討

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	広域行政の取組	全国先進都市の事例について、情報収集・研究を行い、江別市において近隣市町村と共同して処理できる事業や事務の対象について検討する。		●	→			企画政策部 政策推進課

(6) 窓口サービスの向上

●完了 ▲一部実施 ○調査・検討 →継続

番号	取組項目	取組内容	取組予定年度					担当課
			26	27	28	29	30	
①	証明書等のコンビニ交付の普及拡大	住民票や戸籍証明等をコンビニで取得できるようにすることで、日中市役所窓口に来庁できない人でも容易に証明書が取得できるようになり、市民の利便性が向上する。また、窓口への来客数が減ることで、一人ひとりに時間を掛けてより丁寧な接客ができるようになる。	●	→				生活環境部 市民課
②	水道メーターの検針方法見直しと電子化の推進	現在の「4か月検針」を、一般的な検針間隔である「2か月検針」に平成27年10月から変更する。あわせて、27年度よりメーターの電子式化を推進し、平成34年度末までに設置率100%を目指す。これにより、漏水の早期発見やより使用実態に近い請求が可能になり、また検針効率向上と見える化による節水意識の高まりが期待できる。	▲	→				水道部 営業センター